

令和 3 年度の農業信用保険業務の概況

1. 保険引受（総論）

- 保証保険の引受額について、令和元年度までは増加傾向で推移していたが、2年度は対前年度比約250億円（約6%）減少。3年12月末時点では対前年度比3.2%の減少。
- 特に2年度は農家住宅資金が大宗を占める農家経済安定施設資金が対前年度比で19.0%減少し、次いで農業経営改善資金のうち農業近代化資金が対前年度比で12.8%減少。一方、全体は減少しているにもかかわらず、農業運転資金は対前年度比で12.0%増加。
- 3年12月末時点と前年同期を比較してみれば、農業経営改善資金(2.6%)、農家経済安定施設資金(10.0%)が増加し、それ以外の農業経営維持資金等は減少。特に農業運転資金は2年度末で増加(12.0%)していたが、3年12月末では前年同期比で減少(11.6%)している。
- この要因としては、新型コロナウイルスの影響が一定程度落ち着いていたことや、昨年度長期運転資金が伸びたこと及び公庫セーフティネット資金が融通されたことなどにより、農業運転資金の引受が減少しているのではないかと考えられる。なお、参考として農業融資全体の動向を見るため、公庫の農業資金についてみると、資金全体では2年度は5,197億円（対前年度比137.4%）となっていたが、3年11月末では前年同期比66.8%と減少している。これはセーフティネット資金の反動減（3年11月末時点で前年同期比10.2%）が影響しており、同資金以外については若干伸びている状況にある。

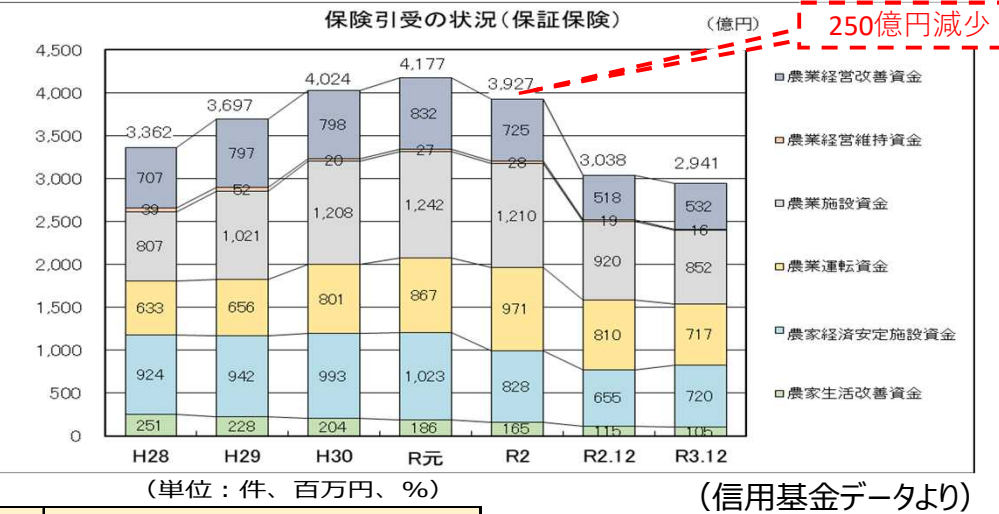
保険引受の状況

		(単位：億円、%)								
区 分		H28	H29	H30	R元	R2	(対前年比)	R2.12	R3.12	(対前年比)
農業資金	農業経営改善資金	707	797	798	832	725	▲ 12.8	518	532	▲ 2.6
	農業経営維持資金	39	52	20	27	28	▲ 2.2	19	16	▲ 16.8
	農業施設資金	807	1,021	1,208	1,242	1,210	▲ 2.5	920	852	▲ 7.4
	農業運転資金	633	656	801	867	971	▲ 12.0	810	717	▲ 11.6
	計	2,186	2,527	2,827	2,968	2,934	▲ 1.1	2,267	2,116	▲ 6.7
農家経済安定施設資金		924	942	993	1,023	828	▲ 19.0	655	720	▲ 10.0
農家生活改善資金		251	228	204	186	165	▲ 11.5	115	105	▲ 8.9
保証保険計		3,362	3,697	4,024	4,177	3,927	▲ 6.0	3,038	2,941	▲ 3.2

注1：農業経営改善資金とは、近代化、農業改良、青年等就農、公庫転貸、スーパーSの各資金をいう。
2：農業経営維持資金とは、畜特、負担軽減、家畜疾病、家畜飼料、畜産経営維持緊急資金、畜産経営体質強化支援の各資金をいう。（以下同様）

(参考) (株)日本政策金融公庫農林水産事業の融資実績

	令和元年度		令和2年度			令和元年11月末		令和2年11月末			令和3年11月末		
	件数	金額	件数	金額	対前年比 (金額)	件数	金額	件数	金額	対前年同期比 (金額)	件数	金額	対前年同期比 (金額)
農業	13,920	378,141	20,751	519,736	137.4	7,771	201,959	12,669	345,214	170.9	7,679	230,527	66.8
注1：各年11月末の数値は速報値 2：単位未満は四捨五入						うちセーフティネット資金		5,548	147,636	—	992	15,038	10.2
(業務統計年報 ((株)日本政策金融公庫農林水産事業) 等を基に信用基金作成)						セーフティネット以外		7,121	197,578	—	6,687	215,489	109.1



1-1 農家経済安定施設資金（農業者の生活資金）

- 農家経済安定施設資金については、平成28年度から令和元年度まで増加傾向で推移していたが、当該資金の大宗を占める農業者向け農家住宅資金の減少の影響により、令和2年度は対前年度比81.0%と減少。3年12月末時点では、農家住宅資金は101.5%と持ち直しの動きは見られるが、元年度並の実績には至っていない。
- 一方、非農業者に対する全国農協保証センター（以下「センター」という。）の再保証引受は、新型住宅資金において令和2年度は対前年度比124.7%、3年12月末時点でも前年同期比121.3%と増加しており、堅調を維持。
- センターの増加の要因としては、低い保証料率の設定が可能となり競合他社に対する優位性などが考えられるが、信用基金の農家住宅資金の減少要因については、さらに分析・検証し、対応を検討する必要があると考えている。

農家経済安定施設資金の引受実績

（単位：百万円）

	H28	H29	H30	R1	R2		R1.12	R2.12	R3.12
農家経済安定施設資金	92,406	94,203	99,327	102,272	82,845		81,437	65,473	72,045
うち農家住宅資金	84,829	87,093	92,334	96,136	77,960		79,922	64,905	65,851
農家住宅資金割合（%）	91.8	92.5	93.0	94.0	94.1		98.1	99.1	91.4

（信用基金データより）

農家経済安定施設資金：R2は対前年度比81.0%と減少、R3.12月時点では前年同期比110.0%と増加。
農家住宅資金：対前年度比81.1%と減少。R3.12月時点では前年同期比101.5%と微増で推移しているが、R1並の実績までは回復していない。

全国農協保証センター新規再保証引受状況

（単位：百万円）

	H28	H29	H30	R1	R2		R1.12	R2.12	R3.12
新規再保証引受合計	587,030	538,071	644,523	699,866	786,561		532,403	584,406	686,530
うち一般住宅資金	169,413	146,739	168,365	170,320	156,853		133,237	117,952	135,133
うち新型住宅資金	339,211	310,846	389,196	438,839	547,195		332,663	408,158	495,111

（センターデータより）

新型住宅資金：R2は対前年度比124.7%と増加。R3は12月時点で121.3%増加。

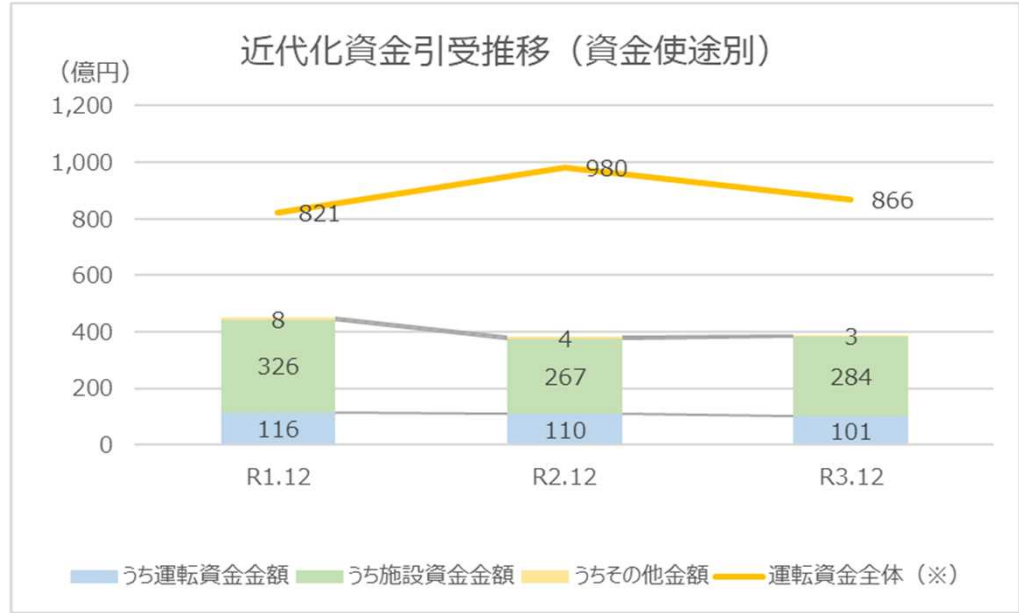
1 - 2 農業経営改善資金（経営改善のための制度資金）

- 農業経営改善資金の大宗を占める農業近代化資金については、これまでの系統の利子助成の効果から平成28年度以降引受が増加してきていたところであるが、令和2年度は減少。令和3年度は、3年12月時点で前年同期比で、施設資金は106.4%と増加しているものの、元年度並の実績には至っていない。運転資金は91.8%と減少しており、資金全体では元年度から減少傾向にある。
- 要因としては、融資枠が自由でなく、事務手続きに時間がかかる農業近代化資金が忌避され、JA系統の利子助成があり、早く借り入れられる農協プロパー資金や公庫資金に流れるという意見がある。当該情報について主務省に情報提供するとともに、今後、さらに検証を深めていきたい。

農業経営改善資金の推移

(単位：百万円)

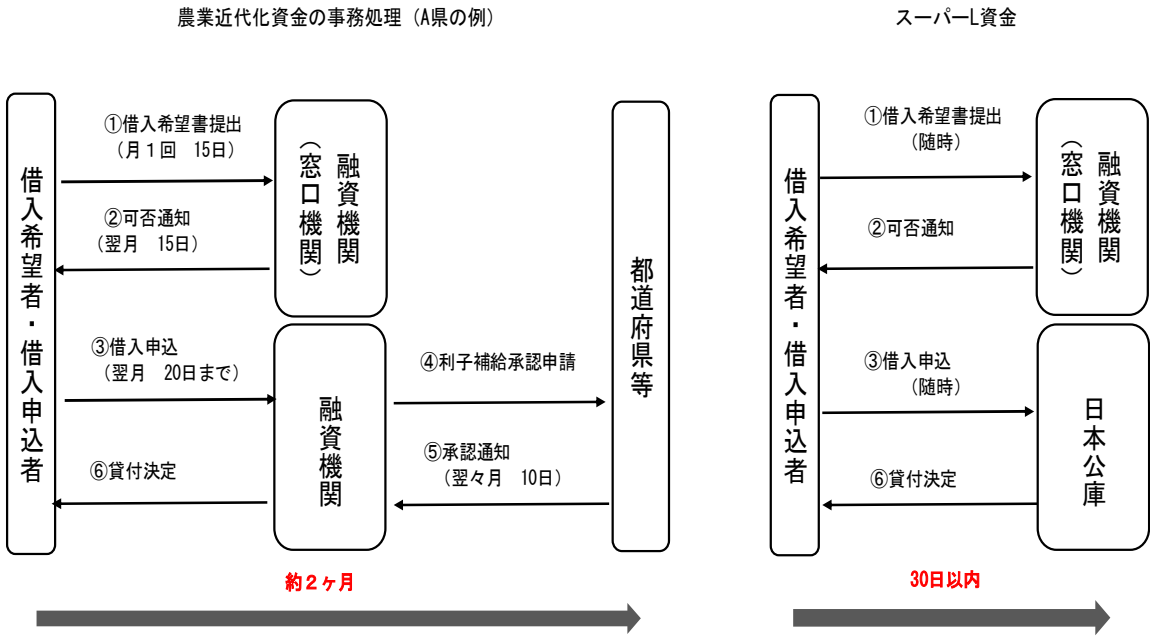
	H28	H29	H30	R1	R2	R1.12	R2.12	R3.12
農業経営改善資金	70,686	79,729	79,803	83,168	72,517	59,077	51,747	53,160
うち近代化・就農・改良資金	42,120	▲50,581	▲57,773	▲63,072	▲52,798	46,003	▲39,479	▲40,236
近代化・就農・改良資金割合 (%)	59.6	63.4	72.4	75.8	72.8	77.9	76.3	75.7



※近代化資金（運転資金）、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）、農業運転資金の合計

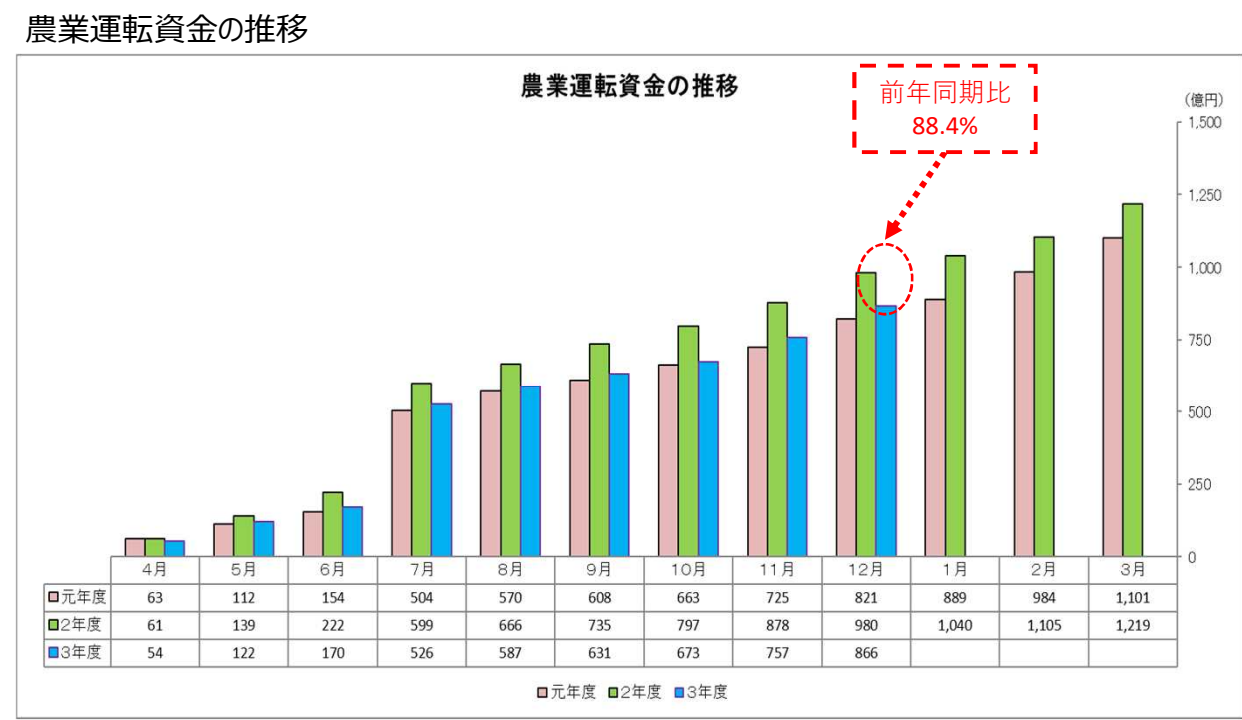
（信用基金データより）

事務手続きの比較



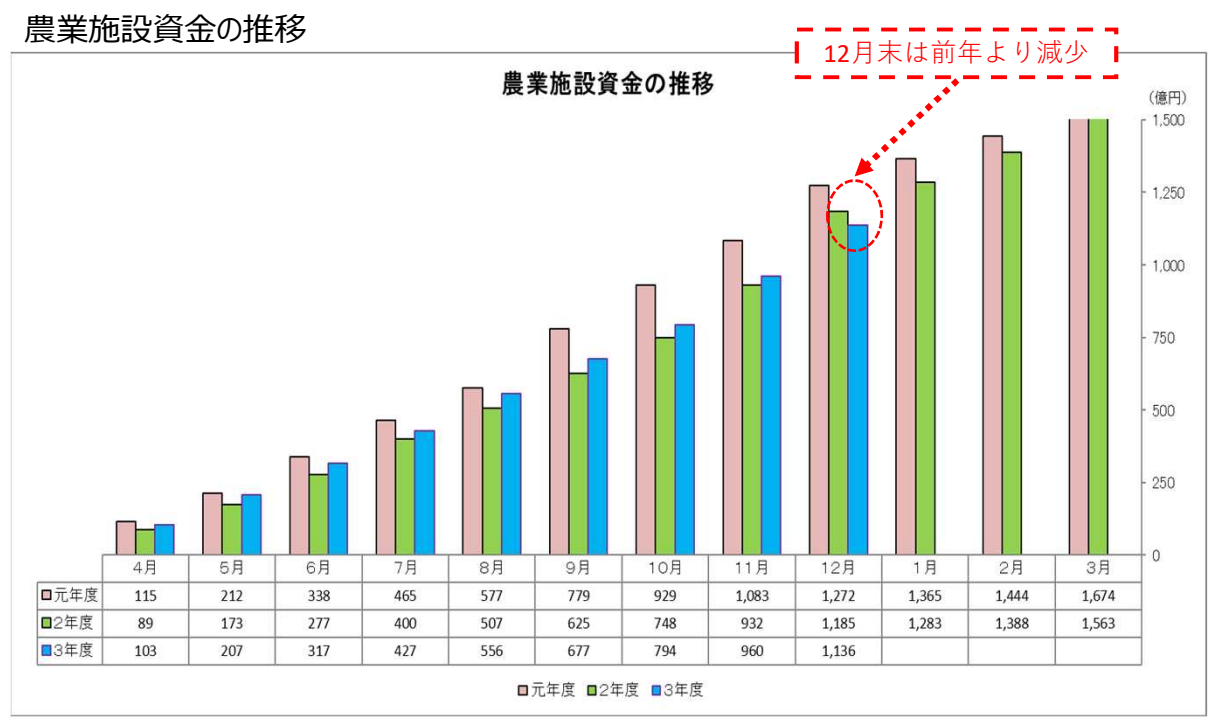
1-3 民間金融機関における農業資金の動向（運転資金、施設資金）

- 運転資金については、新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少に伴う資金繰りの悪化等により、令和2年度の引受が対前年度比110.7%と増加したが、3年12月時点では、前年同期比88.4%と減少しており、その要因としては、新型コロナウイルスの影響が一定程度落ち着いていたことや、昨年度長期運転資金が伸びた（※5ページを参照）こと及び公庫のセーフティネット資金が融通されたことなどにより運転資金の引受が減少しているのではないかと考えられる。
- 一方、農業施設資金については、令和2年度は引受が減少。3年度も12月末時点では前年同期比49億円（4.2%）の減少となった。新型コロナウイルスの影響による投資意欲の後退によるものとも考えられるが、今後さらに分析・検証を深めたい。



注1：農業運転資金の内訳は、近代化資金（運転資金）、農業経営改善促進資金、農業運転資金の合計
2：金額は、各年度の累積（「3年度12月」は、令和3年4月から令和3年12月までの実績）である。

（信用基金データより）



注1：農業施設資金の内訳は、近代化資金（施設資金）、農業施設資金（プロパー資金）の合計
2：金額は、各年度の累積（「3年度12月」は、令和3年4月から令和3年12月までの実績）である。

2. 保険金支払

- 平成29年度から令和元年度までは増加傾向で推移していたが、2年度は対前年度比約4億5千万円（約18%）減少。3年度は大口の支払案件があったことから、12月末時点で前年同期比16百万円（1.0%）増加であり、ほぼ横ばいで推移している。
- 要因としては、昨年度来、償還期限の延長等の条件緩和が行われたこと、コロナ対策資金（公庫セーフティネット資金、危機対応資金等）が融通された効果により、代位弁済となった案件が少なくなったことによるものと考えられる。
- なお、1年を超える償還期限の延長が行われていることや、令和2年度から長期運転資金が増加していることから、期限到来時の事故発生等に留意する必要。

保険金支払の状況

		H28	H29	H30	R元	R2	(対前年比)	R2.12	R3.12	(対前年同期比)
農業資金	農業経営改善資金	629	364	428	687	412	▲ 40.0	263	159	▲ 39.7
	農業経営維持資金	844	464	632	432	335	▲ 22.6	311	691	122.0
	農業施設資金	669	135	172	222	214	▲ 3.6	130	111	▲ 14.0
	農業運転資金	552	448	442	535	522	▲ 2.4	384	345	▲ 10.1
	計	2,694	1,412	1,674	1,876	1,482	▲ 21.0	1,088	1,306	20.1
農家経済安定施設資金		764	778	654	501	463	▲ 7.6	378	182	▲ 51.9
農家生活改善資金		91	67	67	79	56	▲ 29.3	41	34	▲ 16.6
保証保険計		3,548	2,257	2,394	2,456	2,001	▲ 18.5	1,506	1,522	1.0

(信用基金データより)

農林漁業セーフティネット資金

	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和2年11月末	令和3年11月末	
	金額	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	金額	対前年同期比
農業計	7,272	14,004	92.6	174,739	1,147.8	147,636	15,038	▲ 89.8
うち社会的経済的環境変化	2,995	8,233	174.9	171,869	1,987.6	-	-	-

(業務統計年報（(株)日本政策金融公庫農林水産事業）等を基に信用基金作成)

3年度は2年度の反動減ではないか

(参考) 危機対応資金 令和2年度保険引受：625百万円
3年度12月末時点:85百万円

保証保険全体に係る条件変更の状況

	H29	H30	R1	R2	R3.12
条件変更件数（件）	62,940	59,051	56,417	58,798	46,959
うち償還期限延長（件）	217	594	288	646	614
条件緩和件数割合（%）	0.3	1.0	0.5	1.1	1.3
対前年度比（%）	70.0	273.7	48.5	224.3	-

農業運転資金の借入期間別保険引受額

期間	R1	運転資金全体に占める割合(%)	R2	運転資金全体に占める割合(%)	R3.12	運転資金全体に占める割合(%)
1年未満	10,366	12.0	10,041	10.3	7,408	10.3
1年以上2年未満	52,156	60.2	51,760	53.3	44,942	62.7
2年以上3年未満	9,872	11.4	8,103	8.3	4,200	5.9
3年以上5年未満	7,507	8.7	16,918	17.4	9,323	13.0
5年以上10年未満	6,063	7.0	8,778	9.0	4,925	6.9
10年以上	738	0.9	1,474	1.5	864	1.2
計	86,702	-	97,074	-	71,660	-

(信用基金データより)

3. 回収金

- 回収金については令和2年度は対前年度比約7億7千万円（28.7%）減となった。3年度は、12月末時点で14億6千万円で前年同期比52百万円（3.7%）増加となったが、引き続き低水準で推移している。
- 要因としては、近年は保険金支払案件が少なく、求償権残高の減少に伴い、回収財源が減少していることや、新型コロナウイルス感染症の影響により分割返済が減少したことや、法的回収手続が進まなかったことが考えられる。
- 新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、今後も回収状況を注視する必要があると考える。

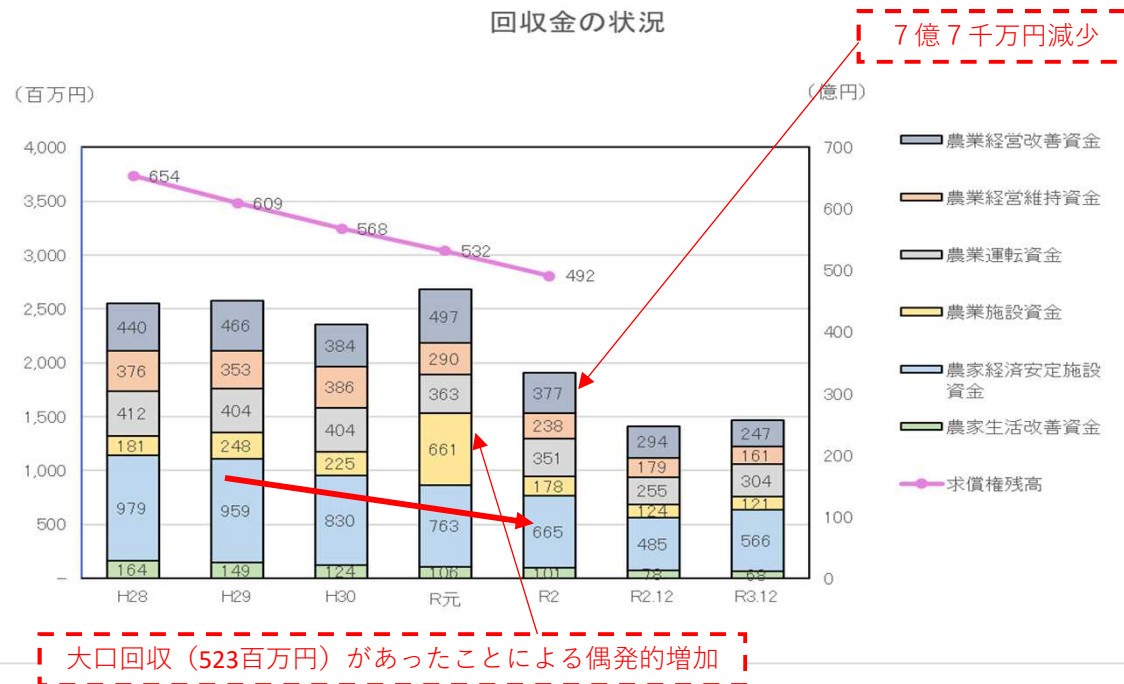
回収金の状況

（単位：百万円、%）

区 分		H28	H29	H30	R元	R2	(対前年比)	R2. 12	R3. 12	(対前年同期比)
農業資金	農 業 経 営 改 善 資 金	440	466	384	497	377	▲ 24. 2	294	247	▲ 16. 0
	農 業 経 営 維 持 資 金	376	353	386	290	238	▲ 18. 0	179	161	▲ 10. 5
	農 業 施 設 資 金	181	248	225	661	178	▲ 73. 1	124	121	▲ 2. 5
	農 業 運 転 資 金	412	404	404	363	351	▲ 3. 2	255	304	19. 2
	計	1, 409	1, 472	1, 400	1, 812	1, 144	▲ 36. 9	853	833	▲ 2. 3
農 家 経 済 安 定 施 設 資 金		979	959	830	763	665	▲ 12. 8	485	566	16. 7
農 家 生 活 改 善 資 金		164	149	124	106	101	▲ 4. 6	78	68	▲ 11. 7
保 証 保 険 計		2, 552	2, 579	2, 353	2, 681	1, 911	▲ 28. 7	1, 415	1, 467	3. 7
合 計		2, 561	2, 722	2, 395	2, 681	1, 911	▲ 28. 7	1, 415	1, 501	6. 1

（信用基金データより）

回収金の状況



農家住宅資金が大宗を占める農家経済安定施設資金の回収金額が減少傾向で推移しているが、当該資金の回収率は約5割強と他の資金と比べて高くなっており、回収金収入に大きく影響する。
求償権残高は減少傾向で推移しており、5年前と比較すると25%減少。